

## 仙台市の財政見通しと対応の方向性

長期化する新型コロナウイルス感染症による今後の影響を見通すことは難しく、感染症の状況に応じた的確に対応策を講じる必要があり、また、国の地方財政計画の動向や市税収入の見通しなど、歳入歳出とも不確定な要素があるが、令和3年8月補正時点において、一定の条件に基づき、令和6年度までの財政見通しについて試算を行った。

### 1 財政見通し

#### (1) 令和3年度

令和3年8月補正予算まで、感染症の拡大防止や地域経済の回復等を迅速かつ的確に進めるため、臨時的かつ緊急的な手段として市債管理基金からの借入れ等も行いながら、必要となる財源を確保してきた。第3回定例会以降においても、国費等の最大限の活用や事業見直しによる財源捻出等を行うことで、今後の対策に必要な予算を計上する方針。

一方で歳入面では、市税収入等の主要一般財源は当初予算額から一定持ち直す見込みであり、その結果、決算に向けた**収支差は約 60 億円程度改善**する見通しではあるが、感染症の発生前の状況までは至っていない。

#### (2) 令和4年度以降

歳入面では、感染症の影響は不透明な状況であるが、内閣府の経済見通し等を考慮すると、市税収入の緩やかな回復も見込まれる一方で、連動する形で普通交付税が減少し、主要一般財源はほぼ横ばいで推移する見通しである。歳出面では、社会保障関係経費や公共施設の長寿命化対策に要する経費等の増加に加え、長期化する感染症の拡大防止等に一定程度の経費が必要となる見込みである。

その結果、**令和4年度から令和6年度までの3年間の収支差は約 947 億円前後**となる見通しである。(令和3年1月時点の推計から収支差が約 86 億円縮小)

#### <令和4年度以降の主な歳入の見通し>

- 市税収入**は、地域経済の回復が不透明であるものの、内閣府の経済見通しや税制改正に伴う固定資産税等の軽減措置の終了等も考慮すると、緩やかな回復傾向も認められる見通し。
- 譲与税・交付金**は、固定資産税等の軽減措置による減収を補てんする交付金が減少するが、全体としては概ね横ばいで推移する見通し。
- 地方交付税**のうち、普通交付税は、市税収入等の推移と連動して減少する見通し。
- 市債**のうち、臨時財政対策債は、市税収入等の推移と連動して減少する見通し。
- その他**のうち、復興事業に要する震災復興基金繰入金は、事業の進捗に伴い減少する見通し。

#### <令和4年度以降の主な歳出の見通し>

- 人件費**は、退職者の増減に伴う変動もあり、横ばいからやや増加傾向となる見通し。
- 扶助費**は、高まる保育需要や高齢化の更なる進行、生活保護費、社会保障関係経費が増加するほか、感染症の長期化に伴う経費が継続して必要となる見通し。
- 公債費**は、臨時財政対策債の償還や震災以前の普通建設事業の抑制傾向等の要素と連動して推移する見通し。
- 投資的経費**は、公共施設の長寿命化対策や更新を計画的に進めることにより増加する見通し。

○繰出金は、高齢化の進展や医療費の増加等により増加する見通し。

○上記以外の項目については、感染症対策や復興事業等に関連した特殊要因を除くと概ね横ばいで推移する見通し。

## 2 対応の方向性（今後の財政運営の方向性）

市税収入の一定の回復は見込まれるものの、感染症の収束が見通せないことに加え、本格的な少子高齢社会等の到来を見据えると、今後の本市の財政運営は予断を許さないものと見込まれる。

財政構造の硬直化が進行している現状も踏まえ、地域経済の早期再生、成長促進による税源涵養など、自主財源の確保に向けた取組を強化することに加え、策定中の次期仙台市役所経営プランを通じた事務事業の見直しや効率化の推進、公共施設総合マネジメントプランに基づく施設の長寿命化や事業費の更なる平準化など、歳入歳出両面におけるあらゆる方策を講じ、将来にわたり持続可能な財政基盤の確保につなげていく。

### <試算の数値>

（単位：億円）

	3年度	4年度	5年度	6年度
収支差	+60(△307)	△288	△321	△338
前回（1月推計時）収支差	(△291)	△326	△343	△364

※3年度（ ）は財源対策の状況。今回数値については、当初予算の財源対策（291億円）に令和3年8月補正予算までの財源対策（16億円）を加えたもの。

### 【歳入】

	3年度	4年度	5年度	6年度
1 市 税	2,138	2,203	2,255	2,275
2 譲与税・交付金	425	402	402	393
3 地方交付税	210	178	148	141
4 国・県支出金	1,819	1,260	1,297	1,297
5 市 債	668	558	606	617
6 そ の 他	1,137	718	729	739
歳入合計	6,397	5,319	5,437	5,462

### 【歳出】

	3年度	4年度	5年度	6年度
1 人 件 費	1,217	1,228	1,232	1,238
2 扶 助 費	1,248	1,261	1,286	1,314
3 公 債 費	629	603	601	613
義務的経費 計	3,094	3,092	3,119	3,165
4 普通建設事業費	596	589	713	723
5 災害復旧費	18	6	6	6
投資的経費 計	614	595	719	729
6 補 助 費 等	841	335	337	325
7 投資及び出資金	27	33	36	37
8 繰 出 金	343	352	357	361
9 そ の 他	1,418	1,200	1,190	1,183
歳出合計	6,337	5,607	5,758	5,800